



2018年12月

ロシア極東と日本の貿易の発展—現状と問題—

[要旨]

本稿では、20世紀後半から現在にかけて、ロシア極東地域と日本の各県との間の貿易がどのように発展してきたかを記述する。著者らは、過去四半世紀にわたり、ロシア極東地域と日本の各県との間の交流に携わってきた。そこで蓄積した経験を踏まえて、地域間協力を生じた変化、2010年代初頭にその関係が崩壊した原因、そして現在両者の関係を活性化させる可能性についての評価を試みる。

キーワード：地域間関係、沿岸貿易、安倍プラン、ロシアの東方シフト

1 はじめに

ロシアと日本は、20世紀末および21世紀初頭において、極東地域と日本の各県との間の貿易を拡大させようとする試みを幾度となく行ってきた。1980年代には、沿岸貿易が大いに発展した。1990年代には、サハリン島における石油・ガスのプロジェクト関連の建設事業やロシア経済の「計画」から「市場」への移行と結びついて、地域間貿易が拡大した。しかし、2010年代に入ると、ロシアに対して実施された制裁措置を原因として、地域間の貿易が縮小していった。現在のロシアと日本の地域レベルの関係は、ロシアの「東方シフト」政策と日本の安倍晋三首相が2016年から取り組んでいる「安倍プラン」の実施のもとで、新しい段階に進んだ。

2 ロシア東部地域と日本海側各県の関係史

20世紀後半の極東において、日本企業の協力のもとで、一連の大型プロジェクトが実施された。そのようなプロジェクトには、石炭と木材の供給に関する補償協定、ポストーチヌイ港の建設、サハリン1・2の石油・ガスに関するプロジェクト、プリゴロドノエ（サハリン州）における天然ガスの液化プラント建設といったものが含まれている。これらの企業による建設や事業開始は、日本とロシア極東の地域レベルの関係の強化につながった。

また、1980年代には、「沿岸貿易」が地域間関係を活性化させる刺激剤となった。これは、ソ連国土の対岸に位置する日本の地域企業と極東地域の企業との間の商品貿易である。この貿易の規模は大きいものではなかったが（年間7000～8000万ルーブル）、ソ連と日本の地域レベルにおける良好な隣人関係を構築する刺激となったのである。

貿易面・経済面における地域レベルの協力関係を強化するうえで重要な役割を担ったのは、貿易公団「ダリイントルグ」（極東貿易事務所）であった。この組織により、極東企業と日本の企業との間の交流が維持されたのである。その活動はソ連の中央省庁による制

限を受けたが、「ダリイントルグ」のおかげで1970～1980年代における沿岸貿易の拡大が可能となった¹。

その後、ソ連が崩壊し、貿易の自由化や企業の私有化が進んだことで、沿岸貿易のメカニズムは崩壊したが、地域レベルの関係は維持された。これは、1990年代に、日本政府や地方政府、企業団体が、ロシア極東地域が計画経済から市場経済へ転換することを手助けしたことによる。この時期に日ロの地域レベルの関係の強化を推進したのは、日本の総領事館や日本センターである。日本センターはハバロフスク市、ウラジオストク市、ユジノサハリンスク市に開設された。

「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会」は、極東地域（ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州）と北海道との間の相互理解を深める手助けとなった。この委員会の会議は、ロシアと日本で毎年交互に開催されている。1992年には、「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」が採択された。このプログラムは、中小企業間の関係強化や北海道と極東を結ぶ輸送網の整備、石油・ガス関連のプロジェクトの推進を目的としていた。この時期のプロジェクトとして最も大きな成功をおさめたのはサハリン州に関連したものであった。サハリン州では、北海道サハリン事務所やビジネスセンターが開設され、北海道との間の航空および海上の定期航路が開設された。

また、沿海地方と富山県やハバロフスク地方と新潟県との間においても、地方政府レベルまたビジネスレベルの協力が活発となった。新潟や富山との間にアエロフロートによる航空路が開設されたことで、このような協力関係の活性化につながったのである²。「ロシア極東シベリア物産展 NIIGATA」もまたロシアと日本の地域レベルの協力の発展においてとりわけ大きな役割を果たした。この物産展には、極東の地域に加えて、イルクーツク州、ノボシビルスク州、クラスノヤルスク地方も参加した。

1990年代中盤には、ロシア人が日本の中古自動車を購入する可能性が新たに出てきたことで、新しい市場が開拓され、このことが地域間関係を強化する刺激となった。

新潟県では、ロシア政府が支援し、各地域が協力して努力したことで、「新潟ロシア村」が開園した。そこでは、楽団や劇団によりステージが披露され、このこともまた新潟県民や来訪者のロシア文化理解を深めることにつながった。

1994年には、貿易経済に関する日露政府間委員会が設立された。この委員会の枠組みに、「極東地域との経済関係」に関する分科会が設置され、活動した。分科会の基本課題は、極東地域と日本の各県との経済協力の発展を妨げている問題を解消することにあった。

¹ 沿岸貿易とは、ロシアの国境地域にある企業・組織と近隣諸国の取引相手との間で行われる国際貿易の一種である。この枠組みの貿易の基礎となるのは、国境地域で生産される地方の輸出資源・商品・サービスである。沿岸貿易からの収益は、地方政府の元に残り、消費財の種類増加や地域産業の発展に必要な設備・技術・資材・原料の調達などのために利用される。通常、沿岸貿易による物品の越境には特別な関税規則が適用される。<https://dic.academic.ru/>。

² ハバロフスクと新潟との間の航空路は1973年から存在していた。新しい航空路は、ウラジオストクと新潟および富山との間に1993年に開設された。

20世紀と21世紀をまたいだ時期に、ロシア極東と日本海側の各県との間の貿易経済協力関係が大きく発展した。ロシア極東と日本と貿易総額は2000年10億ドルから2007年68億ドル以上に拡大した³。

サハリン州では、建設、商業、漁業、鉱物資源の採掘、食品産業、ホテル・外食といった分野で日本の資本が参加した86社の企業が登記した。また、40社以上の日本資本参加企業が沿海地方において事業を行った。ハバロフスク地方では、木材、運輸、商業、サービスといった分野で日本資本参加企業40社が登記した。極東では、相次いで日本の企業の支社が開設された。

日本の各県で自動車取引のネットワークが形成され、極東では日本製自動車の輸送・修理・サービスに関するインフラが整備され、約20億ドルにのぼる自動車が日本からロシアへ輸入された。一方で、極東から日本への木材や海産物の輸出も大きく増大した。

しかし、2008年に入ると、地域間関係に問題が現れるようになった。ロシア政府が極東から輸出される丸太に輸出税を課した結果、2006年に1億2800万ドルであった日本への丸太輸出が2009年には5000万ドルへと縮小したのである。また、輸入される日本製中古車に対して輸入税が課された結果、2008年に22億7400万ドルであったその輸入額が2009年には2億7800万ドルへと縮小した。これらの要因などにより、ロシア極東と日本との貿易は、2007年の68億ドルから2009年には40億ドルにまで縮小した^{4,5}。数十社に及ぶ日ロ合弁企業が倒産し、このことが日ロ間の地域レベルの関係にダメージを与えた。

さらに、ロシアの中央地域の企業が、これまで日本の企業と協力して製品の輸出に従事してきた極東企業の買収に乗り出したことが、極東と日本の各県との地域間の貿易額の縮小に影響した。企業の新しい所有者は地域間関係を他の市場へと再構築した。

そして、2000年代末には、日本企業は極東から退出し始めた。ハバロフスク地方では、18あった日本企業の支社の内、6社しか残らなかった。ハバロフスクと日本との貿易額は、2007年の4億2600万ドルから2012年には1億6400万ドルへと縮小した。また、日本の投資額は2007年の1400万ドルから減少し、2010年には「ゼロ」になった。

さらに、極東と日本の地域間の定期航空路が減少した。これは、ロシア東部における危機的な状況や乗客輸送の縮小、「ハバロフスクー新潟」および「ウラジオストクー新潟」、また「ウラジオストクー富山」の間の航空券の値上がりを背景としていた。

2010年代の初めには、日ロ協力に対する日本の産業界の関心が失われていったことで、長年にわたって日本経団連とロシア産業企業家同盟の支援に支えられて活動していた日ロ経済委員会の活動が縮小していった。また、極東地域の対銀行債務の問題により、航空輸送や観光の分野における共同プロジェクトの実施の可能性が制約された。そして、中小企

³ [訳注] ここでのロシア極東と日本の貿易額は最新データと若干異なる場合がある。ここでは原文通りの数値を示すが、最新の数値は、環日本海経済研究所による『北東アジア経済データブック 2018』の「ロシア付表」に所収の「付表 2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ」を参照：<https://www.crina.or.jp/publications/databook/>。

⁴ 極東税関のデータに基づく：<http://dvtu.customs.ru/>。

⁵ [訳注] 注3を参照。

業への行政機関の過大な圧力やサービス企業や製造業企業の倒産によって、極東市場の規模が縮小したことも、地域間関係に負の影響を及ぼした。

3 ロシア極東と日本の地域間関係の強化に向けた条件の形成：2010～2020年代にかけて

2010年代において、ロシア極東と日本の貿易は縮小し続け、2013年に107億ドルであった貿易額は2017年には39億ドルへと縮小した。地域間関係が崩壊した原因は多くあるが、その中でも経済的な要因、政治的な要因、制度的な要因が大きく影響している。

2014-2015年に生じたルーブル安の進展と極東住民の購買力の低下は、貿易と投資の面における協力関係を後退させた。日本の地方銀行（北海道銀行、みちのく銀行）の極東支社が閉鎖された。

2016年の以前の時期は、ロシアは主に国家間協定や、国営大企業が実施するプロジェクトのおかげで日本市場に進出することができていた。2016年に、ロシア極東開発省は、東アジア諸国向けに資源を加工する企業を基礎とするような輸出志向型の経済モデルを極東に構築しようとする事業に着手した。しかし、これらの諸国ですでに出来上がっている市場は、関税や非関税障壁によって保護されていた。このような市場へ進出し、製品を販売するためのニッチ市場を獲得することは、中小企業にとって、極めて難しい課題である。

このような課題がある場合、日本では、業界団体や専門の地域商社が解決に当たる。また、日本経済団体連合会（経団連）、日本貿易振興機構（ジェトロ）、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）、野村総合研究所、環日本海経済研究所（ERINA）、各地の商工会議所、地域の経済団体もまた問題解決を促すようなより良い条件の整備に関与している。

連邦政府や極東の地方政府、業界団体にとって、切実な課題となっているのは、東アジア諸国の市場に極東の製品を売るための体制を構築するために、日本の経験を学習することである。新たな段階にある日本との地域間関係の発展の手助けとなりうるのは、これらの課題の実現である。

日本の経済産業省の資料によると、ロシアと新潟県と貿易は2017年に回復し始めた。ロシアからの輸出は2017年に前年比で62%増加し、6億5200万ドルとなった。その内、4億7000万ドルはLNGの輸出であった。また、富山県からロシアへの輸出は2017年に70%増加し、2億8700万ドルとなり、輸入は10%増加し、1億6000万ドルとなった。

4 日ロ地域協力の新しい段階

安倍首相がモスクワ訪問中に8項目の経済協力プラン（安倍プラン）を提案した2016年は、日ロの地域間関係が新しい段階へと入った出発点となった年であった。安倍プランは、医療センターや温室の建設による極東住民の生活条件の改善、都市環境の整備、住宅開発のエネルギー消費の削減を志向している。具体的なプロジェクトによって、安倍プランを実体化する作業は日ロ両国の側から進められている。プロジェクト件数は現在すでに130を超え、その内の70件は、実施段階にある。

2017年には、ハバロフスク市において日ロ医療センター「SAIKO」が開業し、ハバロフスクの医科大学と新潟大学の協力や、ウラジオストク自由港でのリハビリセンターの建設

が始まった。2018年にはユジノサハリンスクで「ほのかサハリン」社が通年営業の温浴施設を開業する予定であるが、このプロジェクトのパートナーは株式会社丸新岩寺（札幌市）である。

住宅信用担保機構（ロシアの政府系機関）と株式会社日建設計は、ウラジオストク市の都市環境の改善プログラムを作成した。ウラジオストク市は、イノベーション経済における地域ビジネス拠点として、あるいは観光や文化の中心として都市を発展させることを目指している。

日本の業界団体を TOR（先行発展区）やウラジオストク自由港に誘致することを目的として、プロジェクト開発促進会社（Far East JPPV）が設立された。以下7件のパイロット・プロジェクトが選択された。沿海地方ハサン地区における木材加工コンプレクス、自動車リサイクル工場「ターミネーター」、マツダのエンジン工場、医療法人北斗、住宅「プレミア」、電気自動車工場、「ほのか」。実施済みのプロジェクトとしては、日本の技術を用いたハバロフスク市とヤクーツク市における野菜栽培温室がある。

日本の企業とパートナー関係を強化したいと考えるハバロフスク地方と沿海地方の企業リストが作成された⁶。

日本センターが地域間関係強化のために積極的に活動している。北海道とロシア極東地域の経済交流促進を目的として設置された常設合同委員会が再開され、2018年には札幌で会議が開催され、ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州と北海道の経済協力に関する6期目となる新たなプログラム「北海道とロシア極東地域との地域間協力発展プログラム」が締結された。

ジェットロやロシア NIS 貿易会の在ロシア事務所が、地域間関係の発展を妨げる問題の解決に協力している。極東の港湾の近代化、都市環境の改善、住宅建設、日用品や中古車のリサイクル、建設資材の生産は、将来的に極東と日本の地域間協力関係を深化させるうえで、有望視されている分野である。中小企業が直面するビザ取得の際の問題の解決やウラジオストク自由港における電子ビザの導入、また TOR やウラジオストク自由区における関税特典などを含め、地域間関係を復興させるための前提条件が徐々に出来上がりつつある。

日本政府が大型プロジェクトから極東地域の住民の生活に関わる分野でのプロジェクトの実施へと政策の力点を転換したこともまた、ロシアと日本の間の地域レベルの関係を強化させる助力となっている。

ユーリー・トルトネフ・ロシア連邦副首相や地方政府の努力のおかげで、中小企業に対する圧力が緩和され、投資環境が改善した。日本のビジネス界が1990年代末にロシアに対して持つようになったネガティブなイメージは、徐々になくなっている。

資源の採掘・加工と東アジア諸国の市場への輸出を行う企業の形成、法基盤の整備、より良い投資環境の整備、インフラの改善にのみ基づく形での極東の経済発展のサイクルは終わりを迎えようとしている。

⁶ 環日本海経済研究所が作成した「北東アジアビジネス情報ハブ ロシア極東企業データベース」：
<https://www.erina.or.jp/db-russia/>。

新しい段階では、ロシア連邦政府は、極東の社会情勢の改善、病院・児童施設・学校の建設に関心を向けるだろう。ロシア連邦大統領の指示に従い、153 の新しい施設が建設される⁷。また、民間のイニシアティブ、小規模生産者、サービス分野、標準的な通信インフラの構築による地域市場の規模の拡大に基づいた新しい経済サイクルが動き出す⁸。

安倍プランと、2016年12月における東京訪問の際のプーチン大統領によるロシア側の提案から構成される枠組みにおける協力は、ロシアと日本の地域間の関係を深める新たな機会を創出する。ロシア東部と日本の各県は、1980～1990年代にあった地域間関係の形成の道を再び進もうとする。

もし日本の各県がロシア東部地域との協力に関心を持つようになれば、極東の人々は、このことを歓迎し、良好な隣人関係を強化するためのメカニズムを構築し、既存の問題を取り除こうとするだろう。

極東商工会議所会頭

イーゴリ・ユーリエビッチ・ポストリコフ

極東商工会議所理事長、極東国際関係大学名誉教授

アナトーリー・グリゴリエビッチ・ブールィ

[ロシア語原稿を ERINA にて翻訳]

⁷ ユーリー・トルトネフ「稼ぎがなければどこにも支出できない」（2018年3月24日）：
<http://www.bfm.ru/news/385675>。

⁸ パーベル・ミナキル「今こそ賢者の石を探すのをやめる時」：<http://expert.ru/siberia/2012/50/pora-perestat-iskat-filosofskij-kamen/>。